

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第30期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	寺崎電気産業株式会社
【英訳名】	TERASAKI ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 正一
【本店の所在の場所】	大阪市阿倍野区阪南町七丁目2番10号
【電話番号】	06(6692)1131(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画室室長 西田 昌央
【最寄りの連絡場所】	大阪市阿倍野区阪南町七丁目2番10号
【電話番号】	06(6692)1131(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画室室長 西田 昌央
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第3四半期連結 累計期間	第30期 第3四半期連結 累計期間	第29期 第3四半期連結 会計期間	第30期 第3四半期連結 会計期間	第29期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	30,023,521	22,798,840	9,189,253	8,179,811	38,544,962
経常利益又は経常損失() (千円)	1,174,105	1,104,189	251,482	779,110	2,031,368
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	913,285	288,586	111,921	400,770	1,294,764
純資産額(千円)	-	-	14,527,108	15,299,126	15,100,499
総資産額(千円)	-	-	36,290,268	35,290,239	34,808,593
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,112.28	1,171.25	1,155.97
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	70.10	22.15	8.59	30.76	99.37
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	39.9	43.2	43.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,201,825	3,506,773	-	-	3,454,330
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	914,484	622,140	-	-	1,221,287
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	714,826	711,870	-	-	586,066
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高(千円)	-	-	5,015,089	7,404,143	5,238,254
従業員数(人)	-	-	1,992	1,911	1,937

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	1,911（180）
---------	------------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パート及び人材会社からの派遣社員等）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

（2）提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	657（115）
---------	----------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パート及び人材会社からの派遣社員等）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同期比(%)
システム事業 (千円)	5,350,828	108.3
機器事業 (千円)	3,089,173	77.9
合計 (千円)	8,440,001	94.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
システム事業	3,863,933	321.9	23,673,853	88.5

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 機器事業は、計画生産を行っているため受注状況はシステム事業分のみ記載しております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同期比(%)
システム事業 (千円)	4,979,484	98.1
機器事業 (千円)	3,200,327	77.8
合計 (千円)	8,179,811	89.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 前第3四半期連結会計期間における販売先については、販売実績が総販売実績の100分の10未満でありますので記載を省略しております。
当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
三菱重工業株式会社	933,462	11.4

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日～平成21年12月31日）の世界の経済情勢は、各国の景気対策に支えられ、新興国を中心として緩やかな回復基調で推移いたしました。国内・海外ともに設備投資の抑制や雇用環境の厳しさが継続いたしました。また、為替も総じて円高水準で推移し、依然として予断を許さない状況であります。

当社グループをとりまく事業環境においては、当社の主要顧客である造船業界は、新規受注が低迷しておりますが、これまでの豊富な受注残に支えられ概ね順調でありました。しかし、一般産業用市場においては民間設備投資が低調に推移しており、依然として本格的な回復には至らず、先行き不透明な環境が継続しております。

このような状況の中、当社グループは生産効率の向上や経費削減などの取り組みに加え、新製品の市場投入、新市場である環境・省エネ市場ほかへの営業活動の強化等にも注力してまいりましたが、当第3四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高は81億79百万円と前年同期比11.0%の減収となりました。利益面では、営業利益は7億45百万円と前年同期比184.7%の増益となり、経常利益及び四半期純利益につきましては、前年同期はともに損失を計上していましたが、今期は7億79百万円の経常利益を計上した結果、四半期純利益は4億円となりました。

当社は事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の業績について記載いたします。

「システム事業」

船舶用関係（船舶用配電制御システム）は、中小型船舶向け配電制御システムの売上は中国及び国内造船所において引き続き堅調に推移したものの、LNG・コンテナ船等の大型船舶向け配電制御システムが韓国及び国内造船所にて減少したことが影響し、売上高は前年同期より大きく下回りました。

産業用関係（配電制御システム・電子応用製品）は、民間設備投資が低調に推移していることより産業用配電制御システムの売上は低迷が続いておりますが、医療用機器等が堅調でありました結果、売上高は前年同期を若干上回りました。

この結果、システム事業の連結売上高は49億79百万円と前年同期比1.9%の減収となりました。

当事業の受注状況は、第3四半期連結会計期間の受注高は38億63百万円となり、連結受注残高は第2四半期連結会計期間末より11億15百万円減少し236億73百万円となりました。

「機器事業」

機器事業（低圧遮断器等）は、一般産業用向けは環境・省エネ関連市場に対応した製品の需要及びオセアニア地区における水処理や資源開発関連設備向け需要等が一部見られたものの、国内・海外における民間設備投資が依然低迷状態で推移した結果、売上高は前年同期より大きく下回りました。また船舶用向けについても、大型船舶の減少及び納期繰延要求等の影響により需要の減少が見られました。

この結果、機器事業の連結売上高は32億円と前年同期比22.2%の減収となりました。

なお、機器事業につきましては、計画生産を行っているため受注状況は記載しておりません。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

船舶用関係は、新造船の建造工事量では引き続き堅調に推移いたしました。国内・海外ともに大型船が減少しております。また、産業用全般においても民間設備投資が依然低調に推移しております。結果、売上高は減少し50億63百万円と前年同期比15.9%の減収となりました。

ヨーロッパ

景気は改善しつつあるが本格的な回復には至らず、依然として低迷状態が続いております。結果、売上高は7億60百万円と前年同期比14.7%の減収となりました。

アジア

産業用全般での売上低迷状態は続いています。中国船舶用市場が堅調に推移したことより、売上高は23億21百万円と前年同期比3.1%の増収となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期末における財政状態は、資産の部では、売掛債権が減少した一方、現金及び預金並びにたな卸資産が増加したこと等により、流動資産は前期末比9億52百万円増の254億89百万円となりました。固定資産では、時価評価に伴い投資有価証券が増加した一方、繰延税金資産が減少したこと等により、前期末比4億70百万円減の98億円となりました。

この結果、当第3四半期末における資産合計は、前期末比4億81百万円増の352億90百万円となりました。

負債の部では、短期借入金（一年内返済予定の長期借入金を含む）が前期末比3億60百万円減少した一方、未払費用が前期末比4億66百万円増加したこと等により、流動負債は前期末比2億68百万円の増加となりました。固定負債は、長期借入金が2億2百万円減少した一方、退職給付引当金が1億89百万円増加したこと等により、前期末比14百万円の増加となり、この結果、負債合計は前期末比2億83百万円増の199億91百万円となりました。

純資産の部では、四半期純利益2億88百万円の計上及びその他有価証券評価差額金が増加したこと等により、純資産合計は前期末比1億98百万円増の152億99百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末での現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ21億65百万円増加し、74億4百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は19億44百万円（前年同期は4億41百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益7億81百万円、売掛債権の減少による収入5億円及び仕入債務の増加による収入7億28百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億34百万円（前年同期は2億54百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2億56百万円及び有形固定資産の売却による収入21百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は92百万円（前年同期は1億22百万円の収入）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出1億1百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費は、138,425千円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,000,000
計	52,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,030,000	13,030,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数 100株
計	13,030,000	13,030,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	-	13,030,000	-	1,236,640	-	2,244,650

(5)【大株主の状況】

当第3四半期連結会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することが出来ないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,028,600	130,286	権利内容になんら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	13,030,000	-	-
総株主の議決権	-	130,286	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式90株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
寺崎電気産業株式会社	大阪市阿倍野区阪南町七丁目2番10号	800	-	800	0
計	-	800	-	800	0

(注) 単元未満株式90株は自己名義所有株式数に含まれておりません。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	290	475	515	507	500	490	470	446	380
最低(円)	233	256	446	445	464	425	379	315	320

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,364,145	5,226,893
受取手形及び売掛金	10,323,823	11,515,295
有価証券	39,998	11,360
商品及び製品	2,910,670	3,336,631
仕掛品	2,813,149	2,196,301
原材料及び貯蔵品	1,407,097	1,537,487
繰延税金資産	467,865	486,942
その他	403,843	445,742
貸倒引当金	240,905	219,295
流動資産合計	25,489,688	24,537,360
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,464,932	4,431,609
減価償却累計額	3,002,268	2,877,361
建物及び構築物(純額)	1,462,664	1,554,247
機械装置及び運搬具	4,919,864	4,809,881
減価償却累計額	4,284,063	4,186,829
機械装置及び運搬具(純額)	635,800	623,051
工具、器具及び備品	6,530,333	6,342,856
減価償却累計額	5,917,605	5,707,773
工具、器具及び備品(純額)	612,727	635,082
土地	3,147,778	3,147,366
リース資産	20,852	-
減価償却累計額	347	-
リース資産(純額)	20,504	-
建設仮勘定	615,432	547,900
有形固定資産合計	6,494,909	6,507,648
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	347,267	312,229
長期貸付金	9,027	8,689
繰延税金資産	370,149	741,465
その他	1,727,866	1,843,794
貸倒引当金	130,334	130,417
投資その他の資産合計	2,323,976	2,775,761
固定資産合計	9,800,550	10,271,233
資産合計	35,290,239	34,808,593

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,196,914	6,620,490
短期借入金	2,388,659	2,574,912
1年内返済予定の長期借入金	2,649,080	2,823,080
未払法人税等	312,486	388,734
製品保証引当金	188,762	171,970
未払費用	1,478,259	1,011,397
その他	1,949,179	1,304,610
流動負債合計	15,163,342	14,895,195
固定負債		
長期借入金	1,785,475	1,988,440
退職給付引当金	2,602,557	2,413,450
役員退職慰労引当金	323,673	314,550
その他	116,063	96,457
固定負債合計	4,827,770	4,812,898
負債合計	19,991,112	19,708,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,640	1,236,640
資本剰余金	2,244,650	2,244,650
利益剰余金	12,938,801	12,780,505
自己株式	1,356	1,356
株主資本合計	16,418,734	16,260,439
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	68,808	26,303
為替換算調整勘定	1,227,155	1,225,427
評価・換算差額等合計	1,158,347	1,199,124
少数株主持分	38,738	39,184
純資産合計	15,299,126	15,100,499
負債純資産合計	35,290,239	34,808,593

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	30,023,521	22,798,840
売上原価	22,576,285	16,765,034
売上総利益	7,447,236	6,033,805
販売費及び一般管理費	5,765,786	4,958,650
営業利益	1,681,450	1,075,155
営業外収益		
受取利息	41,929	20,902
受取配当金	13,786	13,678
為替差益	-	5,784
受取ロイヤリティ	-	39,462
その他	75,631	53,702
営業外収益合計	131,347	133,530
営業外費用		
支払利息	139,418	104,427
投資有価証券評価損	18,610	-
為替差損	479,085	-
その他	1,576	69
営業外費用合計	638,691	104,496
経常利益	1,174,105	1,104,189
特別利益		
固定資産売却益	52,880	-
投資有価証券売却益	-	8,523
受取損害賠償金	-	17,069
貸倒引当金戻入額	42,331	693
その他	8,542	4,067
特別利益合計	103,754	30,352
特別損失		
固定資産売却損	156	-
固定資産除却損	7,493	4,617
たな卸資産評価損	23,993	-
割増退職金	22,093	-
その他	-	830
特別損失合計	53,736	5,448
税金等調整前四半期純利益	1,224,123	1,129,094
法人税、住民税及び事業税	362,428	476,625
法人税等調整額	54,723	361,328
法人税等合計	307,704	837,953
少数株主利益	3,133	2,554
四半期純利益	913,285	288,586

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	9,189,253	8,179,811
売上原価	7,112,880	5,800,368
売上総利益	2,076,373	2,379,443
販売費及び一般管理費	1,814,486	1,633,727
営業利益	261,886	745,715
営業外収益		
受取利息	18,616	7,458
受取配当金	4,069	2,848
為替差益	-	22,058
受取ロイヤリティー	-	19,773
投資有価証券評価益	39,365	-
その他	18,485	13,460
営業外収益合計	80,536	65,598
営業外費用		
支払利息	43,865	32,167
為替差損	550,040	-
その他	-	36
営業外費用合計	593,906	32,203
経常利益又は経常損失()	251,482	779,110
特別利益		
固定資産売却益	4,871	3,618
その他	215	107
特別利益合計	5,086	3,510
特別損失		
固定資産売却損	19	-
固定資産除却損	1,924	654
投資有価証券売却損	-	830
割増退職金	353	-
特別損失合計	2,296	1,484
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	258,866	781,136
法人税、住民税及び事業税	114,263	193,358
法人税等調整額	260,443	187,448
法人税等合計	146,180	380,806
少数株主損失()	764	441
四半期純利益又は四半期純損失()	111,921	400,770

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,224,123	1,129,094
減価償却費	857,109	683,356
引当金の増減額(は減少)	226,358	386,048
受取利息及び受取配当金	55,715	34,581
支払利息	139,418	104,427
売上債権の増減額(は増加)	1,470,225	1,194,702
たな卸資産の増減額(は増加)	1,293,302	55,514
仕入債務の増減額(は減少)	1,477,821	440,073
その他の資産の増減額(は増加)	-	48,435
その他の負債の増減額(は減少)	-	1,148,225
受取損害賠償金	-	17,069
その他	6,907	7,932
小計	3,600,231	4,139,118
利息及び配当金の受取額	58,446	34,721
利息の支払額	142,047	91,663
損害賠償金の受取額	-	17,069
法人税等の支払額	314,805	592,473
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,201,825	3,506,773
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	1,808	1,477
投資有価証券の売却による収入	-	24,792
有形固定資産の取得による支出	886,047	609,906
有形固定資産の売却による収入	68,480	43,890
貸付けによる支出	406	200
貸付金の回収による収入	1,237	-
その他の収入	44,582	1,760
その他の支出	140,523	81,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	914,484	622,140
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,117,709	2,533,296
短期借入金の返済による支出	3,317,691	2,728,850
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	357,586	481,817
自己株式の取得による支出	16	-
配当金の支払額	156,349	130,291
その他	891	4,208
財務活動によるキャッシュ・フロー	714,826	711,870
現金及び現金同等物に係る換算差額	409,359	6,872
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,163,155	2,165,889
現金及び現金同等物の期首残高	3,853,337	5,238,254
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,403	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,015,089	7,404,143

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

（四半期連結損益計算書）

前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取ロイヤリティー」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取ロイヤリティー」は17,394千円であります。

前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「固定資産売却益」（当第3四半期連結累計期間では4,067千円）は、特別利益総額の100分の20以下となったため、当第3四半期連結累計期間では特別利益の「その他」に含めて表示することとしました。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書）

前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「その他の資産の増減額」及び「その他の負債の増減額」は重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「その他の資産の増減額」は13,200千円、「その他の負債の増減額」は20,962千円であります。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）
該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
偶発債務 132,000千円 TERASAKI ESPANA, S.A.U. がグラノーラス市(スペイン)との間で締結した契約に基づき、将来の事業継続確保等一定の条件が満たされなかった場合に生じる支払債務。	偶発債務 194,760千円 TERASAKI ESPANA, S.A.U. がグラノーラス市(スペイン)との間で締結した契約に基づき、将来の事業継続確保等一定の条件が満たされなかった場合に生じる支払債務。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料及び手当 1,631,257千円 貸倒引当金繰入額 3,773千円 退職給付費用 145,601千円 役員退職慰労引当金繰入額 18,434千円 研究開発費 462,161千円 減価償却費 205,635千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料及び手当 1,516,235千円 貸倒引当金繰入額 17,852千円 退職給付費用 199,009千円 役員退職慰労引当金繰入額 20,323千円 研究開発費 419,200千円 減価償却費 196,195千円

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料及び手当 503,699千円 貸倒引当金繰入額 - 千円 退職給付費用 46,191千円 役員退職慰労引当金繰入額 6,144千円 研究開発費 137,314千円 減価償却費 72,359千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料及び手当 489,109千円 貸倒引当金繰入額 17,587千円 退職給付費用 67,484千円 役員退職慰労引当金繰入額 6,635千円 研究開発費 137,126千円 減価償却費 66,344千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金勘定 5,001,209千円 有価証券勘定 13,879千円 取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等 -	現金及び預金勘定 7,364,145千円 有価証券勘定 39,998千円 取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等 -
現金及び現金同等物 5,015,089千円	現金及び現金同等物 7,404,143千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 13,030,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 890株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	130,291	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社グループの事業は産業用電気機械器具等の製造、販売並びにこれらの付随業務からなる単一事業であり、従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,018,584	891,787	2,250,819	28,062	9,189,253	-	9,189,253
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	893,514	9,912	617,418	-	1,520,845	1,520,845	-
計	6,912,099	901,700	2,868,237	28,062	10,710,099	1,520,845	9,189,253
営業利益又は営業損失()	111,994	29,192	383,372	5,851	236,334	25,552	261,886

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,063,218	760,563	2,321,053	34,976	8,179,811	-	8,179,811
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	779,094	7,439	418,636	-	1,205,171	1,205,171	-
計	5,842,313	768,003	2,739,690	34,976	9,384,983	1,205,171	8,179,811
営業利益又は営業損失()	554,959	496	377,273	4,249	927,487	181,771	745,715

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	18,714,666	3,478,144	7,710,603	120,107	30,023,521	-	30,023,521
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,223,263	44,678	2,027,499	-	5,295,441	5,295,441	-
計	21,937,929	3,522,823	9,738,102	120,107	35,318,962	5,295,441	30,023,521
営業利益又は営業損失()	709,835	52,492	1,122,159	11,474	1,873,012	191,562	1,681,450

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	13,204,687	2,413,939	7,088,678	91,536	22,798,840	-	22,798,840
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,356,208	30,745	1,214,369	-	3,601,323	3,601,323	-
計	15,560,895	2,444,684	8,303,047	91,536	26,400,163	3,601,323	22,798,840
営業利益又は営業損失()	427,270	4,620	1,146,183	20,029	1,548,804	473,649	1,075,155

(注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ヨーロッパ 西欧州

アジア 東南アジア 東アジア

その他 南アメリカ

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社は「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べ当第3四半期連結累計期間における営業費用は、「日本」セグメントが61,929千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(在外子会社等の収益及び費用の円貨への換算)

従来、在外子会社等の収益及び費用の円貨への換算については、決算日の直物為替相場により行っておりましたが、第1四半期連結会計期間より、期中平均相場により円貨への換算を行う方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べ当第3四半期連結累計期間における外部顧客に対する売上高は、「ヨーロッパ」セグメントで825,149千円、「アジア」セグメントで1,186,163千円及び「その他」セグメントで37,271千円それぞれ増加しております。また、営業利益は「ヨーロッパ」セグメントで11,733千円及び「アジア」セグメントで138,835千円増加し、「その他」セグメントで3,560千円減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

4. 追加情報

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として見直しを行い、機械装置の耐用年数を変更しております。

この結果、従来の方法に比べ当第3四半期連結累計期間における営業費用は、「日本」セグメントが24,768千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）

	ヨーロッパ	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	1,030,578	3,703,621	292,740	5,026,940
連結売上高（千円）	-	-	-	9,189,253
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	11.2	40.3	3.2	54.7

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	ヨーロッパ	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	886,244	2,666,804	346,997	3,900,046
連結売上高（千円）	-	-	-	8,179,811
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	10.8	32.6	4.3	47.7

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

	ヨーロッパ	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	3,801,143	11,744,474	1,540,815	17,086,434
連結売上高（千円）	-	-	-	30,023,521
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	12.7	39.1	5.1	56.9

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	ヨーロッパ	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	2,633,401	8,474,094	775,603	11,883,099
連結売上高（千円）	-	-	-	22,798,840
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	11.5	37.2	3.4	52.1

（注）1．国又は地域は地理的接近度により区分しております。

2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ヨーロッパ 西欧州 東欧州 中近東

アジア 東南アジア 東アジア

その他 南北アメリカ オセアニア アフリカ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4．会計処理の変更

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

（在外子会社の収益及び費用の円貨への換算）

従来、在外子会社等の収益及び費用の円貨への換算については、決算日の直物為替相場により行っておりましたが、第1四半期連結会計期間より、期中平均相場により円貨への換算を行う方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べ当第3四半期連結累計期間における海外売上高は、ヨーロッパ地域で789,934千円、アジア地域で929,862千円及びその他地域で74,012千円それぞれ増加しております。

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

当社グループの事業の運営上、四半期連結財務諸表に与える影響が軽微で、かつ、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,171.25円	1株当たり純資産額	1,155.97円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	70.10円	1株当たり四半期純利益金額	22.15円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(千円)	913,285	288,586
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	913,285	288,586
期中平均株式数(千株)	13,029	13,029

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	8.59円	1株当たり四半期純利益金額	30.76円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期利益金額については、1株当たり純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(純損失)(千円)	111,921	400,770
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(純損失)(千円)	111,921	400,770
期中平均株式数(千株)	13,029	13,029

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

寺崎電気産業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺澤 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 敏宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている寺崎電気産業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、寺崎電気産業株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載のとおり、会社は第1四半期連結会計期間より在外子会社等の収益及び費用について期中平均相場により換算する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

寺崎電気産業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺澤 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 敏宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている寺崎電気産業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、寺崎電気産業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。